

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	学校給食センター運営費		部	教育部				係	給食係				
	[学校給食センター管理・運営]		課	教育総務課				課長名	斎藤 謙二郎				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	61 ページ				
	施策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☐ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
	予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	5	目	3	事業番号	2		
	開始年度	昭和 42 年度		☒ 不詳		行政報告書		574 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	学校給食法、東大和市学校給食センター設置条例												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市立小・中学校に在籍する児童・生徒に対し、安全な食材を使用し、衛生管理を徹底した環境で調理した給食を安定的に提供する。また、学校や地場産物の生産者等と連携して、児童・生徒に対して食育を実施する。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市立小・中学校に在籍するすべての児童・生徒					健康の保持増進、体力の向上を図り、食に関する正しい理解や望ましい食習慣を養う。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	国が定める「学校給食摂取基準」等に基づき栄養価計算を実施した学校給食を提供した。また栄養士が学校と連携し児童・生徒に対し食育活動を実施した。					児童・生徒の健康が増進されたとともに、食に関する知識や理解が深まった。							
	効果指標	減少を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		%	10.0		10.0		10.0				
		効果実績値		%	小学校7.7 中学生13.0		小学校8.6 中学生14.1		小学校9.6 中学生13.6				
		目標値設定の考え方		多摩地区学校共同調理場における平均残菜率を下回ることを目標とした。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	285,653,265		454,133,299		366,749,198						
財源		一般財源	円	285,653,265		454,133,299		366,749,198					
		特定財源（国・都・他）	円										
		（うち受益者負担）	円										
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	2		2		1.65					
		所要人数（再任用）	人	0		0		0					
		職員人件費（再任用以外）	円	16,760,000		16,500,000		13,464,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	302,413,265		470,633,299		380,213,198						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	栄養士や調理関係者の学校給食に対する努力に対し、評価する声を多くいただいた。												

5	市民協働の取組		取組手法：② 市民（PTA等保護者会代表）が委員として参加している東大和市学校給食センター運営委員会を開催し、運営に関する事項について審議を行った。				
	☒ 取組んだ	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	☐ 取組まない						
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
	特になし						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上	説明： 各種物価や人件費が上昇し、管理運営にあたり必要経費が増加している中、効果を低下させることなく維持できたものとする。					
	☒ 維持						
	☐ 低下						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上	説明： 施設の維持管理や事務処理について、できる限り経費をかけない方法等を検討したが、経費の大幅な縮減には至らなかったため、費用対効果を維持とした。					
	☒ 維持						
	☐ 低下						
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果				成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性
(1)		向上	維持	低下			
効果 指標	向上	A	B	D	E		
	維持	C	E	G			
	低下	F	H	I			
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☒ 見直す余地がある	説明： 事務手続き等においてアナログ的な処理をする場面が多いため、これをデジタル化できればより効率的になると考えられる点がある。						
☐ 見直す余地はない							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい	説明： 学校給食を通じた食育ができなくなるとともに、児童・生徒の健康維持や体力向上に関わる取組ができなくなる。						
☐ 小さい							
☒ 不可能							
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	インターネットを活用した社会科見学・食育授業等の要望が増加し、内容の充実が求められることが想定されるため、インターネット環境の整備及び対応可能な職員数を増やすことが必要である。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
課題	学校での食育授業において、オンラインでの授業を実施した。						
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	社会科見学や食育授業に限らず、業務において紙で行っている手続きや連絡をデジタル化するなど、デジタルを活用することにより効率化できる余地があるが、一方でデジタル環境の整備には大きなコストも必要になるため、そのバランスが難しい。						
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
今後の方向性	施設や備品の維持管理で、自力でできるところは極力対応する等、コスト増に対応していく。 残菜率の減少のため、必要なことや改善点を模索し実施する。						

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	学校給食センター運営費 [給食費管理事務]		部	教育部				係	給食係				
			課	教育総務課				課長名	斎藤 謙二郎				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	61 ページ				
	施策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☐ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☒ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	5	目	3	事業番号	2			
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書		574 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市学校給食センター給食費に関する規則、東大和市学校給食センター給食費取扱要綱												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要												
	対象：誰を、何を対象としているか						目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市立小・中学校に在籍している児童・生徒の保護者が納付する学校給食費						学校給食費の適切な納付 未納額なしという状態						
	活動内容：どのような手段で行ったのか						実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	支払期限までに納入のない保護者に対しては、定期的に未納のお知らせを各校を通じて配布し、また自宅へ郵送した。それでも納入がない場合は、給食係から電話督促・夜間訪問し徴収を行った。また、状況に応じて、自動払込利用申込書の提出を促したり、児童手当、就学援助費等他法他施策からの支払い方法と手続きを案内し、確実な徴収に努めた。						未納のお知らせを定期的に配布したり、未納者の状況に応じて、支払時期の調整を行ったことで給食費の支払を少額からでも促すことができた。また、口座から給食費の引落しが出来なかった方が、自動払込利用申込書の提出をしたことで、口座引落しが出来るようになり、未納額の減少に繋がった。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
	事業費（実績）		円	4,260,203		4,910,543		4,879,143					
	財源	一般財源	円	4,260,203		4,910,543		4,879,143					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	3.0		3.0		1.35					
		所要人数（再任用）	人	0		0		0					
		職員人件費（再任用以外）	円	14,246,000		14,025,000		11,016,000					
職員人件費（再任用）		円	0		0		0						
事業費+人件費		円	18,506,203		18,935,543		15,895,143						
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）												
	未納者の状況に応じた働きかけをするため、計画的な未納のお知らせの送付・電話連絡・戸別訪問を実施する必要がある。学校給食費管理事務の効率化を図る必要がある。												
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと												
	現年度の給食費の未納分については、毎月、各校を通じて未納のお知らせを配布し、過年度分は年に2回自宅へ郵送した。また、電話督促・夜間訪問を実施したり、保護者へ自動払込利用申込書の提出を促した。												
	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く												
5 今後の方向性	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く												
	学校給食費の納付の必要性を明確にするため、給食の申込制度の導入を検討する。 保護者がより納付しやすくなる環境の構築等、未納額を減らせる方法を模索する。												
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く												
申込制度の効果を向上させるための申込書の内容の研究。 納付しやすい環境構築に必要なコストや方法の調査。													